



2018年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2017年7月31日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東・名
 コード番号 6586 URL <http://www.makita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 宗利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 大津 行弘 (TEL) 0566(97)1717
 四半期報告書提出予定日 2017年8月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (電話会議、証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第1四半期の連結業績 (2017年4月1日~2017年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第1四半期	113,064	11.6	18,248	1.1	18,989	2.4	13,336	0.8
2017年3月期第1四半期	101,276	△5.9	18,056	4.1	18,541	25.2	13,225	21.4

(注) 四半期包括利益 (△損失) 2018年3月期第1四半期 22,156百万円 (-%) 2017年3月期第1四半期 △26,502百万円 (-%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第1四半期	49.13	49.12
2017年3月期第1四半期	48.72	48.71

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第1四半期	604,635	516,846	512,849	84.8
2017年3月期	597,249	505,811	502,170	84.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	-	18.00	-	82.00	100.00
2018年3月期	-	-	-	-	-
2018年3月期(予想)	-	10.00	-	-	-

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2017年4月1日に行った1株につき2株の割合による株式分割等を考慮し、年間配当金の下限を分割前の18円から10円に変更しております。なお、2017年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。
 3. 2018年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	207,000	3.5	30,500	△9.4	31,500	△7.5	21,900	△9.0	80.67
通期	418,000	0.7	60,000	△4.1	62,000	△4.2	43,000	△4.0	158.40

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については当該株式分割後の株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料P.7「簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 (注) 詳細は、添付資料P.7「会計方針の変更」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2018年3月期1Q | 280,017,520株 | 2017年3月期 | 280,017,520株 |
| ② 期末自己株式数 | 2018年3月期1Q | 8,557,485株 | 2017年3月期 | 8,556,948株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2018年3月期1Q | 271,460,148株 | 2017年3月期1Q | 271,466,278株 |

- (注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、年間配当金10円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の連結当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。
 この方針に従い、2018年4月開催の取締役会において、連結配当性向が30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。
 * 連結配当性向 = 1株当たり年間配当金 ÷ 1株当たり連結当社株主に帰属する当期純利益（特殊要因控除後） × 100

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 【第1四半期連結累計期間】	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等) 【要約所在地別セグメント情報】	8
3. 補足情報	9
(1) 連結業績及び通期の予想	9
(2) 連結地域別売上高の推移	9
(3) 主要通貨レートの推移	9
(4) 生産比率の推移 (台数ベース)	9
(5) 連結 設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢を見ますと、国際的な政治情勢および政策面において先行きの不透明な状況が続いたものの、先進国では雇用・所得環境が着実に改善し、景気は回復基調となりました。新興国においても、堅調な内需や先進国向け輸出の増加などを背景に、景気は総じて底堅く推移しました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、国内外で売上が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比11.6%増の113,064百万円となりました。利益面においては、為替の影響などにより原価率が悪化したものの、売上が増加したことにより、営業利益は前年同期比1.1%増の18,248百万円(営業利益率16.1%)となりました。税金等調整前四半期純利益は前年同期比2.4%増の18,989百万円(税金等調整前四半期純利益率16.8%)、当社株主に帰属する四半期純利益は同0.8%増の13,336百万円(当社株主に帰属する四半期純利益率11.8%)となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、電動工具・園芸工具ともに、リチウムイオンバッテリー製品を中心に販売が堅調に推移し、前年同期比14.9%増の19,516百万円となりました。

欧州は、英国・ドイツを中心に概ね全域で売上が増加し、前年同期比11.7%増の48,340百万円となりました。

北米は、競争環境の厳しさが増すなか、ホームセンター向けの売上を伸ばし、前年同期比5.7%増の16,942百万円となりました。

アジアは、中国における販売が回復基調となったことなどから、前年同期比17.0%増の10,889百万円となりました。

その他地域では、停滞していたブラジル経済に底入れの兆しが見られる中南米及びリチウムイオンバッテリー製品の販売が好調だったオセアニアでは、それぞれ前年同期比25.3%増の6,464百万円、同22.5%増の7,311百万円となった一方、低調な原油価格と政情不安が続く中近東・アフリカでは、前年同期比21.0%減の3,602百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,386百万円増加し、604,635百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,649百万円減少し、87,789百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の減少によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ11,305百万円増加し、516,846百万円となりました。主な要因は、その他の包括利益(△損失)累計額に含まれる為替換算調整勘定の変動によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境や為替の動向が不透明であることから、本年4月27日に発表いたしました業績予想の見直しを行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び現金同等物	142,181		133,175		
2 定期預金	34,329		34,751		
3 短期投資	23,441		23,502		
4 受取手形及び売掛金					
受取手形	1,199		1,151		
売掛金	67,086		70,493		
貸倒引当金	△ 1,137	67,148	△ 1,176	70,468	
5 棚卸資産		167,398		178,625	
6 繰延税金資産		4,723		-	
7 その他の流動資産		13,349		13,969	
流動資産合計		452,569	75.8	454,490	75.2
II 有形固定資産					
1 土地		22,358		22,671	
2 建物及び構築物		94,927		98,235	
3 機械装置及び備品		91,493		94,387	
4 建設仮勘定		5,531		4,891	
		214,309		220,184	
5 減価償却累計額		△ 119,802		△ 122,688	
有形固定資産合計		94,507	15.8	97,496	16.1
III 投資その他の資産					
1 投資		34,004		33,360	
2 のれん		721		721	
3 その他の無形固定資産(純額)		3,641		3,634	
4 繰延税金資産		650		3,671	
5 その他の資産		11,157		11,263	
投資その他の資産合計		50,173	8.4	52,649	8.7
資産合計		597,249	100.0	604,635	100.0

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 短期借入金	6,579		7,390	
2 支払手形及び買掛金	26,347		26,712	
3 未払金	7,122		7,713	
4 未払費用	10,537		9,791	
5 未払給与及び賞与	9,431		7,733	
6 未払法人税等	6,944		4,666	
7 繰延税金負債	3,134		-	
8 その他の流動負債	8,178		10,003	
流動負債合計	78,272	13.1	74,008	12.2
II 固定負債				
1 退職給付引当金	3,161		3,330	
2 繰延税金負債	8,313		8,829	
3 その他の負債	1,692		1,622	
固定負債合計	13,166	2.2	13,781	2.3
負債合計	91,438	15.3	87,789	14.5
(資本の部)				
I 当社株主の資本				
1 資本金	23,805		23,805	
2 資本剰余金	45,501		45,513	
3 利益剰余金				
利益準備金	5,669		5,669	
その他の利益剰余金	456,546		458,752	
4 その他の包括利益(△損失)累計額	△ 17,728		△ 9,264	
5 自己株式	△ 11,623		△ 11,626	
当社株主の資本合計	502,170	84.1	512,849	84.8
II 非支配持分	3,641	0.6	3,997	0.7
資本合計	505,811	84.7	516,846	85.5
負債及び資本合計	597,249	100.0	604,635	100.0

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
発行可能株式総数(普通株式)	992,000,000 株	992,000,000 株
発行済株式数(普通株式)	280,017,520 株	280,017,520 株
発行済株式数(自己株式除く)	271,460,572 株	271,460,035 株
自己株式数(普通株式)	8,556,948 株	8,557,485 株

(注)当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(四半期連結損益計算書)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		101,276	100.0	113,064	100.0	
II 売上原価		61,872	61.1	72,246	63.9	
売上総利益		39,404	38.9	40,818	36.1	
III 販売費及び一般管理費等		21,348	21.1	22,570	20.0	
営業利益		18,056	17.8	18,248	16.1	
IV 営業外損益						
1 受取利息及び配当金	651		883			
2 支払利息	△ 22		△ 7			
3 為替差損益(純額)	△ 149		△ 249			
4 有価証券実現損益(純額)	5		121			
5 有価証券評価損	-	485	0.5	△ 7	741	0.7
税金等調整前四半期純利益		18,541	18.3	18,989	16.8	
V 法人税等						
1 当期税額	4,304		6,274			
2 期間配分調整額	931	5,235	5.2	△ 763	5,511	4.9
四半期純利益		13,306	13.1	13,478	11.9	
VI 非支配持分に帰属する 四半期純利益		81	0.0	142	0.1	
当社株主に帰属する 四半期純利益		13,225	13.1	13,336	11.8	

(四半期連結包括利益計算書)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 四半期純利益		13,306		13,478
II その他の包括利益(△損失) - (税効果調整後)				
1 為替換算調整額	△ 37,865		9,143	
2 未実現有価証券評価損益	△ 2,066		△ 451	
3 年金債務修正額	123	△ 39,808	△ 14	8,678
四半期包括利益(△損失)		△ 26,502		22,156
III 非支配持分に帰属する 四半期包括利益(△損失)		△ 294		356
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)		△ 26,208		21,800

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	13,306	13,478
2 営業活動による純増への調整		
減価償却費	2,208	2,324
法人税等期間配分調整額	931	△ 763
有価証券実現損益(純額)	△ 5	△ 121
有価証券評価損	-	7
固定資産売却損益(純額)	17	26
資産・負債の変動		
受取手形及び売掛金	470	△ 1,586
棚卸資産	△ 375	△ 5,871
支払債務及び未払費用	△ 2,195	△ 1,477
未払法人税等	△ 374	△ 2,679
退職給付引当金及び前払年金費用	△ 158	△ 148
その他(純額)	△ 4,015	△ 142
営業活動による純増	9,810	3,048
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 資本的支出	△ 1,853	△ 3,707
2 売却可能有価証券の購入	△ 5,339	△ 441
3 売却可能有価証券の売却	22,791	911
4 満期保有有価証券の購入	△ 2,101	△ 300
5 満期保有有価証券の償還	2,000	-
6 固定資産の売却	71	24
7 定期預金の預入	△ 12,800	△ 7,910
8 定期預金の解約	8,797	7,712
9 その他(純額)	64	34
投資活動による純増(△純減)	11,630	△ 3,677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 当初の返済期限が3ヶ月以内の借入金の増減(純額)	2,374	378
2 自己株式の取得及び売却(純額)	△ 4	△ 2
3 配当金	△ 11,266	△ 11,130
4 その他(純額)	793	785
財務活動による純減	△ 8,103	△ 9,969
IV 為替レートの変動に伴う影響額	△ 7,646	1,592
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)	5,691	△ 9,006
VI 現金及び現金同等物期首残高	99,915	142,181
VII 現金及び現金同等物四半期末残高	105,606	133,175

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用)

税金費用については、連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。

(会計方針の変更)

2015年7月、米国財務会計基準審議会は、基準編纂書アップデート第2015-11号「会計基準編纂書330（棚卸資産の測定の簡素化）」を公表しました。このアップデートは、後入先出法および売価還元法に基づき評価される棚卸資産以外の棚卸資産に適用され、棚卸資産を原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定することを要求しています。当社は2017年4月1日より当該基準を適用しております。なお、当該基準の適用は当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2015年11月、米国財務会計基準審議会は、基準編纂書アップデート第2015-17号「会計基準編纂書740（繰延税金の貸借対照表上の分類）」を公表しました。このアップデートは、連結貸借対照表において全ての繰延税金資産及び負債を非流動項目として分類することを要求しています。当社は2017年4月1日より当該基準を適用しております。なお、当該基準の適用にあたり、過去の連結財務諸表等を遡及的に調整しておりません。

(セグメント情報等)

【要約所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日) (単位:百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,659	43,306	16,442	5,616	13,253	101,276	-	101,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,594	1,024	754	40,886	30	60,288	△ 60,288	-
計	40,253	44,330	17,196	46,502	13,283	161,564	△ 60,288	101,276
営業費用	36,572	40,576	16,703	40,264	12,661	146,776	△ 63,556	83,220
営業利益	3,681	3,754	493	6,238	622	14,788	3,268	18,056

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) (単位:百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,379	48,425	17,450	6,235	15,575	113,064	-	113,064
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,346	1,166	1,154	48,673	70	98,409	△ 98,409	-
計	72,725	49,591	18,604	54,908	15,645	211,473	△ 98,409	113,064
営業費用	64,105	45,466	17,983	49,577	14,635	191,766	△ 96,950	94,816
営業利益	8,620	4,125	621	5,331	1,010	19,707	△ 1,459	18,248

4. 補足情報 2018年3月期 第1四半期決算補足資料 (連結)

(1) 連結業績および通期の予想 (注1)

(単位:百万円、下段:対前年同期増減率)

	2017年3月期 第1四半期累計期間	2018年3月期 第1四半期累計期間	2017年3月期 通期実績	2018年3月期 第2四半期累計期間予想	2018年3月期 通期予想
売上高	101,276 △ 5.9 %	113,064 11.6 %	414,999 △ 2.0 %	207,000 3.5 %	418,000 0.7 %
国内	16,989 6.4 %	19,516 14.9 %	74,381 8.7 %	37,300 6.0 %	78,000 4.9 %
海外	84,287 △ 8.0 %	93,548 11.0 %	340,618 △ 4.1 %	169,700 2.9 %	340,000 △ 0.2 %
営業利益	18,056 4.1 %	18,248 1.1 %	62,564 △ 3.3 %	30,500 △ 9.4 %	60,000 △ 4.1 %
税金等調整前 当期純利益	18,541 25.2 %	18,989 2.4 %	64,738 5.3 %	31,500 △ 7.5 %	62,000 △ 4.2 %
当社株主に帰属する 当期純利益	13,225 21.4 %	13,336 0.8 %	44,782 7.6 %	21,900 △ 9.0 %	43,000 △ 4.0 %
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益(注2)	48.72 円	49.13 円	164.96 円	80.67 円	158.40 円
従業員数	14,585 名	15,745 名	15,344 名	—	—

(注) 1. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明は2ページをご参照ください。
 2. 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しております。

(2) 連結地域別売上高の推移

(単位:百万円、下段:対前年同期増減率)

	2017年3月期 第1四半期累計期間	2018年3月期 第1四半期累計期間	2017年3月期 通期実績
日本	16,989 6.4 %	19,516 14.9 %	74,381 8.7 %
欧州	43,270 △ 2.7 %	48,340 11.7 %	168,992 △ 2.9 %
北米	16,026 △ 8.1 %	16,942 5.7 %	66,148 △ 2.4 %
アジア	9,304 △ 6.0 %	10,889 17.0 %	40,079 △ 3.3 %
その他	15,687 △ 20.8 %	17,377 10.8 %	65,399 △ 9.2 %
中南米	5,160 △ 29.2 %	6,464 25.3 %	23,110 △ 11.6 %
オセアニア	5,966 1.2 %	7,311 22.5 %	25,093 1.8 %
中近東・アフリカ	4,561 △ 31.1 %	3,602 △ 21.0 %	17,196 △ 18.8 %
売上合計	101,276 △ 5.9 %	113,064 11.6 %	414,999 △ 2.0 %

(注) 上表はそれぞれの市場における売上高を示しており、8ページの要約所在地別セグメント情報の売上高(出荷元基準)とは異なります。

(3) 主要通貨レートの推移

	2017年3月期 第1四半期累計期間	2018年3月期 第1四半期累計期間	2017年3月期 通期実績	2018年3月期 通期想定レート
米ドル	108.04 円	111.09 円	108.34 円	105 円
ユーロ	121.88 円	122.26 円	118.74 円	115 円
人民元	16.51 円	16.22 円	16.10 円	16.1 円

(4) 生産比率の推移 (台数ベース)

	2017年3月期 第1四半期累計期間	2018年3月期 第1四半期累計期間	2017年3月期 通期実績
国内生産	10.6 %	9.7 %	10.2 %
海外生産	89.4 %	90.3 %	89.8 %

(5) 連結設備投資額、減価償却費および研究開発費の推移

(単位:百万円)

	2017年3月期 第1四半期累計期間	2018年3月期 第1四半期累計期間	2017年3月期 通期実績	2018年3月期 通期計画
設備投資額	1,853	3,707	13,222	19,000
減価償却費	2,208	2,324	8,943	10,000
研究開発費	2,435	2,721	10,139	11,000